

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

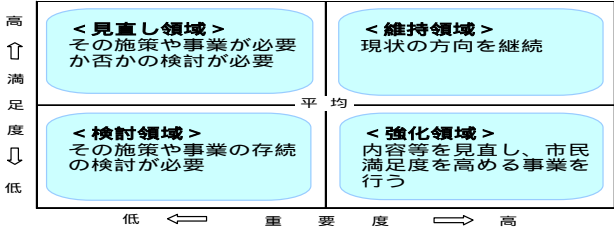
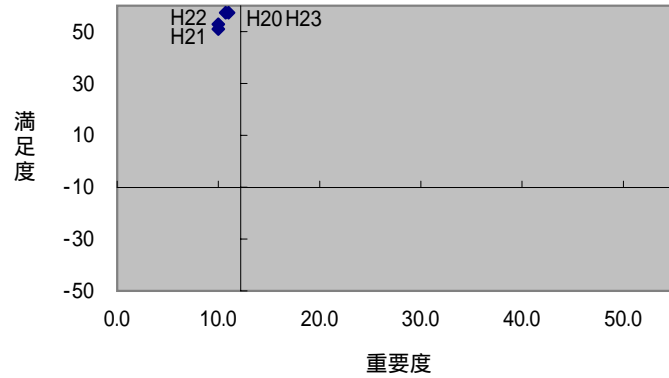
施策名 (小項目)	上水道及び簡易水道	コード	作成者	役職	上下水道部 水道課長
		01-01-09		氏名	金井 和字
				電話	0869-66-9791
				このシート作成に要した時間	4.0 時間

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	生活しやすいまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	水道水は、市民の日常生活、地域の産業経済活動において欠くことのできないものです。安全で安定した水供給のため、厳格な水質管理と施設の計画的な整備更新により、広範囲な水道網の適切な維持管理の上で、生活環境の改善と公衆衛生の向上を図る。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	給水区域内の人口減少、利用者の節水意識の浸透などにより、水需要は減少の影響から、経営面では平成18、19年と2年連続の赤字決算となったこと、また、合併後の料金の不均一を是正するため、平成20年に水道料金の改定をさせていただきました。現在、水の安定供給継続のため、収益増に直結しない投資ではありますが、長期的な視野に基づく整備計画により、老朽施設の更新、施設の耐震化等の施設全体の整備を進めています。健全な事業運営を行うためには、施設整備も重要であります。徹底した施設整備コストの縮減を図り、経営の効率化に努めなければなりません。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 施設の計画的な整備 (経営状況に見合った整備計画の再検討) 簡易水道の統合、飲料水供給施設・簡易給水施設の見直し 震災・災害に対する施設整備と非常時給水体制の整備 環境対策と水の安定供給 水質管理の徹底 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)	10.7	10.0	10.0	11.0
満足度(%)	57.3	51.0	52.9	57.3



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 [調査対象でない施策は、市民の反応等]

市民満足度では、「満足」「まあ満足」を選んだ方は64.7%、不満を感じる人は7.4%で、満足度は高い位置で推移しています。重要度が高くないのは、安定した供給ができてきていることの証しであると思います。今般の東日本大震災の教訓からも、ライフラインである「水道」の重要性は、十分に理解いただいていると思いますので、「蛇口をひねれば水が出る」という状態が当たり前であるよう引き続き努力します。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
成果指標 年間有収率	目標	%	92.0	92.0	92.0	H23	92.0
	実績	%	88.8	88.1	87.7	H28	92.0
	達成率	%	96.5	95.8	95.3	-	-
	ベンチマーク		85.8	85.8	85.8	-	-
参考指標 水道料金収納率(現年分)	目標	%	99.1	99.1	99.1	H23	99.1
	実績	%	98.7	98.3	98.3	H28	99.1
	達成率	%	99.6	99.2	99.2	-	-
	ベンチマーク		-	-	-	-	-
参考指標 年間給水量	目標	千m3	6,551	6,500	6,434	H23	6,398
	実績	千m3	6,339	6,185	6,285	H28	6,126
	達成率	%	96.8	95.2	97.7	-	-
	ベンチマーク		-	-	-	-	-
参考指標 経常収支比率	目標	%	110.0	110.0	110.0	H23	110.0
	実績	%	111.3	113.4	116.1	H28	110.0
	達成率	%	101.2	103.1	105.5	-	-
	ベンチマーク		100.0	100.0	100.0	-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)										施策への 貢献度
				平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度	
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算 (直接事業費)	
1 上水道管理運営事業	B	水道施設維持管理運営事業	単市	108,700	39,242	4.94	101,121	32,806	4.14	99,589	39,050	4.78	96,592	
		水道施設建設事業	単市	14,091	5,049	0.52	78,474	7,706	0.78	211,848	4,898	0.50	279,506	
		水道施設改良事業	単市	167,476	17,014	2.55	155,877	25,269	3.43	190,817	27,709	3.54	304,120	
		水道事業審議会運営事務	単市											* 法定事務
		水道事業計画事業	単市	0	1,282	0.13	0	2,743	0.26	0	488	0.05	0	
		企業債管理事業	内部管理	0	644	0.06	0	1,445	0.15	0	1,583	0.16	0	
		日本水道協会会費	内部管理	166	0	0.00	165	0	0.00	159	0	0.00	155	
		日本水道協会中国四国地方支部会費	内部管理	67	0	0.00	66	0	0.00	64	0	0.00	62	
		日本水道協会岡山県支部会費	内部管理	26	0	0.00	62	0	0.00	72	0	0.00	26	
		岡山県電力協議会会費	内部管理	16	0	0.00	17	0	0.00	17	0	0.00	17	
2 水道料金賦課徴収事業	B	水道料金賦課徴収事業	単市	26,632	38,571	4.63	27,706	34,466	4.41	28,591	37,956	4.64	36,142	
3 簡易水道事業管理運営事業	A	簡易水道事業管理運営事業	単市	25,868	5,017	0.57	21,806	5,793	0.69	24,512	4,536	0.48	28,284	
4 飲料水供給施設管理運営事業	B	飲料水供給施設管理運営事業	単市	8,161	6,135	0.68	9,423	5,783	0.71	7,334	3,613	0.38	9,707	
5 簡易給水施設管理運営事業	A	簡易給水施設管理運営事業	単市	6,104	4,562	0.51	5,143	3,695	0.42	7,043	3,709	0.39	5,886	
6 水質管理事業	A	水質管理事業	単市	6,249	8,303	0.88	6,266	6,270	0.66	6,330	5,881	0.60	7,559	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度	
				363,556	125,819	15.47	406,126	125,976	15.65	576,376	129,423	15.52	768,056	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
商工観光課 企業誘致係	新規企業の誘致・市内企業の拡張に係る情報収集	水需要の増大が図れる。 ただし、送配水管の改良などの投資や工業用水的な料金体系又は大口需要者への優遇措置の検討が必要となる場合もある。

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	4	上水道事業は、地方公営企業法のもと独立採算制の運営です。平成20年度以降の年間有収率は90%を割り込んでいることから、これを向上させることにより、無効水量を減少させ、動力費の低減など効率的運営に繋がられる。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	水道は、市民の日常生活、地域の産業経済活動において欠くことのできないものであるが、簡易給水や飲料水供給事業について効率的な事務事業の運用ができるよう検討が必要である。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	有収水量の向上に向け、漏水箇所の早期の発見・対応を心がけ、安定供給の維持と有収率の向上に取り組んでいるものの、効果が出ない。昨今の異常気象で給水量の伸びも見えないが、不確定要素が多く厳しい状況に変わりにない。	
進行年度(H23年度)の取組内容 (課題解決状況)		漏水への対応は、住民からの通報や検針員による報告だけでなく、早期発見のために積極的な巡視及び計画的な漏水調査が必要であるが、職員による漏水調査が困難な状況になっており、民間業者への委託の検討も必要である。また、安定供給の継続のため、施設整備(老朽化施設の更新等)は、経営状況に合わせた見直しの下で進めている。	
翌年度(H24年度)の取組目標		水道事業のみならず、経済の低迷により厳しい経営状況が予測される中、水道水の安定供給のため、長期的視野に基づき策定された施設整備(老朽化施設の更新や施設の統合)計画について、実施時期、施工方法等について常に検討を加え、事業コストの縮減を図りながら、経営規模に見合ったものとして実施することで、適正な水道料金を維持しながら健全な水道事業経営に努めていく。	
二次評価者コメント 役職 上下水道部長 氏名 馬場 圭一		市民のライフラインとして水道の重要性は言うまでもない。水道水の安定供給には、施設の整備、更新等の事業が必要であるが、それらは多額の費用を要し、水道料金に直結するものでもある。水道事業施設整備計画(平成20~33年度)の実施に当たっては、施設規模、工法等を再検討するなど計画の見直しを含めて健全な経営状況に配慮しながら進められたい。また、有収率向上のため計画的な漏水調査等の実施や、簡易水道統合についての準備に取り掛かっていただきたい。	
市長コメント		経営状況をみながら水道施設整備計画を進めるとともに、有収率向上対策に取り組む。	

基本施策への
貢献度

4 やや高い